

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は 43,096 百万円、費用の総額は 34,989 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 29,912 百万円、株式等 118,672 百万円、外国証券 46,337 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,802 百万円、株式等 10,065 百万円、外国証券 126,922 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 11,035 百万円、外国証券 10,336 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 14 百万円であります。
6. (1) 金銭の信託運用損には、評価損益が△1,565 百万円含まれております。
(2) 金融派生商品費用には、評価損益が 46,850 百万円含まれております。
7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	1,510	638	2,148
合計	1,510	638	2,148

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は基準価格等をもとに算定しております。